



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

内閣府消費者委員会
意見交換会 資料

日本証券業協会における 消費者に対する周知・教育等に係る取組（抜粋）

2022年7月8日
日本証券業協会

- 国民の資産形成支援のための消費者志向宣言について
- 投資詐欺被害防止、成人年齢引き下げに係る本協会の取組み
- 消費者教育教材について

国民の資産形成支援のための 消費者志向宣言について

- 「金融資本市場を通じた国民の資産形成の支援」を使命の一つと捉え、「顧客本位の業務運営に関する原則」の証券業界への普及・定着に向けた活動を含む様々な取り組みを行ってきたが、この使命は、政府が推進し、消費者全体の利益の向上等を目的とする「消費者志向経営」の理念とも通じる。
- 国民の皆様幅広く開かれた金融資本市場においては、「国民の皆様」を「消費者全体」と捉えることができる。
- こうした認識の下、事業者団体では初めての消費者志向自主宣言として、「国民の資産形成支援のための消費者志向宣言」を2018年に策定。

国民の資産形成支援のための消費者志向宣言



平成30（2018）年5月30日
日本証券業協会

I. 理念

本協会は、金融資本市場の公正かつ円滑な運営、金融商品取引業の健全な発展及び投資者の保護を目的として設立された、金融商品取引法に基づく内閣府大臣の認可を受けた団体です。

我が国における少子高齢化の進展等の社会状況の変化を踏まえ、金融資本市場を通じた国民の資産形成の重要性はますます高まっています。

本協会は、金融資本市場の発展及び投資者がより一層信頼できる投資環境の整備・充実のために全力を注ぐことにより、金融資本市場を通じた国民の資産形成の支援を行ってまいります。

II. 取組方針

1. 理念の共有化及び実践

本協会は、理念に掲げた目的・使命を役職員全員で共有するとともに、この目的・使命の達成に向けた努力を継続してまいります。

2. 資産形成を支援する活動

本協会は、金融資本市場を通じた国民の資産形成を支援するため、次のような取組みを行ってまいります。

- 金融資本市場を通じた資産形成を行うために必要となる、証券取引、金融資本市場及び協会員等に関する情報を提供いたします。
- とりわけ、国民の資産形成のために広く活用が期待されるNISAやiDeCo等については、その制度の普及・推進及びわかりやすい情報の提供に努めます。
- 国民各層に対して証券投資に関する知識の普及・啓発を図るため、教材の提供、セミナーの開催及び情報の発信を行います。
- 金融資本市場に関する制度・規制等について検討を行い、国民の資産形成の促進のために必要な施策の実現に向け、政府その他の関係者に意見表明を行います。

3. 安心して取引できる仕組みの提供

本協会は、国民の皆様が安心して金融資本市場を活用いただけるよう、次のような取組みを行ってまいります。

- 投資者の保護や公正な取引の確保のため、自主規制規則等を制定・改正するとともに、自主規制規則等の協会員による遵守について調査・指導

「国民の資産形成支援のための消費者志向宣言」に係る取組み状況（フォローアップ）について

2021年7月1日

国民の資産形成支援のための消費者志向宣言		2020 事務年度に実施した取組み (フォローアップ)
II 取組方針		
1. 理念の共有化及び実践	本協会は、理念に掲げた目的・使命を役職員全員で共有するとともに、この目的・使命の達成に向けた努力を継続してまいります。	・ 消費者志向自主宣言「国民の資産形成支援のための消費者志向宣言」に係る取組みについてフォローアップを実施いたしました。
2. 資産形成を支援する活動	本協会は、金融資本市場を通じた国民の資産形成を支援するため、次のような取組みを行ってまいります。 ・ 金融資本市場を通じた資産形成を行う	【証券取引、金融資本市場及び協会員等に関する情報提供等】 ・ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に係る内容を取り上げた講義（25回） ➢ SDGsの推進に向け、以下の活動を実施いたしました。 ➢ SDGsに貢献する債券の総称を「SDGs 債」と統一し、日本国内で公募された SDGs 債の発行状況に係る統計情報の公表や SDGs 債ロゴマークの作成など、これら債券の市場発展を企図 ➢ SDGs 債の市場等動向について日本市場関係者の理解を深めることなどを目的として、資本市場関係者を対象とした「グリーン/ソーシャルボンド・コンファレンス」を開催（国際資本市場協会（ICMA）との共催） ➢ 証券会社役員や一級投資家の理解度向上に寄与することを目的として「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」を作成 ➢ 東京大学との共催により、大学債（東京大学 FSI 債）の社会的意義や大学債のソーシャル性・SDGs への整合性等の内容をテーマとしたカンファレンスを開催 ➢ 管理職としての活躍に向けた意識の醸成を図ることを目的として、証券会社の管理職候補及び管理職向けセミナー「証券 次世代 Network」を開催 ➢ 証券会社各社の働き方改革及び女性活躍等に向けた取組みに関する情報共有等を目的として、「人事担当管理職を対象とする意見交換会」を開催 ➢ 内閣府等が主導する「こどものみらい古本募金」に証券業界全体で参画し、子ども食堂や居場所づくりに取り組む NPO 法人等を支援 ➢ 子供の貧困問題の解決に向けた活動に貢献することを目的として、証券会社と NPO 法人等を結ぶプラットフォーム「こどもサポート証券ネット」を運営
6. SDGs への取組み	消費者全体の視点に立ち消費者の権利の確保及び利益の向上を図るという消費者志向経営の理念は、国際連合が提唱する SDGs（持続可能な開発目標）の理念と軌を一にするものであります。 本協会では、SDGs に掲げられている社会的な課題に積極的に取り組むことにより、SDGs の達成に貢献してまいります。	

国民の資産形成支援のための消費者志向宣言	2020 事務年度に実施した取組み (フォローアップ)
	- 社会貢献型の株主優待等を活用した「株主優待 SDGs 基金」を設立し、SDGs に係る社会的課題に取り組む団体等を支援 - 東京大学との共催により、大学での経験・学問・研究等からベンチャーとして起業した事例

年1回、本宣言の取組み状況のフォローアップを実施

国民の資産形成支援のための消費者志向宣言

平成30（2018）年5月30日
日本証券業協会

I. 理念

本協会は、金融資本市場の公正かつ円滑な運営、金融商品取引業の健全な発展及び投資者の保護を目的として設立された、金融商品取引法に基づく内閣総理大臣の認可を受けた団体です。

我が国における少子高齢化の進展等の社会状況の変化を踏まえ、金融資本市場を通じた国民の資産形成の重要性はますます高まっています。

本協会は、金融資本市場の発展及び投資者がより一層信頼できる投資環境の整備・充実のために全力を注ぐことにより、金融資本市場を通じた国民の資産形成の支援を行ってまいります。

II. 取組方針

1. 理念の共有化及び実践

本協会は、理念に掲げた目的・使命を役職員全員で共有するとともに、この目的・使命の達成に向けた努力を継続してまいります。

2. 資産形成を支援する活動

本協会は、金融資本市場を通じた国民の資産形成を支援するため、次のような取組みを行ってまいります。

- 金融資本市場を通じた資産形成を行うために必要となる、証券取引、金融資本市場及び協会員等に関する情報を提供いたします。
- とりわけ、国民の資産形成のために広く活用が期待されるNISAやiDeCo等については、その制度の普及・推進及びわかりやすい情報の提供に努めます。
- 国民各層に対して証券投資に関する知識の普及・啓発を図るため、教材の提供、セミナーの開催及び情報の発信を行います。
- 金融資本市場に関する制度・税制等について検討を行い、国民の資産形成の促進のために必要な施策の実現に向け、政府その他の関係者に意見表明を行います。

3. 安心して取引できる仕組みの提供

本協会は、国民の皆様が安心して金融資本市場を活用いただけるよう、次のような取組みを行ってまいります。

- 投資者の保護や公正な取引の確保のため、自主規制規則等を制定・改正するとともに、自主規制規則等の協会員による遵守について調査・指導を行います。
- 証券投資に関するご相談やご意見をお受けするとともに、紛争解決のあっせんの機会を提供いたします。
- 投資詐欺による被害の防止を図るため、広報活動を行います。

4. ニーズや意見を反映した業務運営

本協会は、国民の皆様の声を業務運営に反映するよう、次のような取組みを行ってまいります。

- 国民の皆様の実態やニーズを踏まえた業務運営を行うため、証券保有実態や証券投資に対する意識等の調査を行います。
- 自主規制規則等の制定・改廃に際し、広く一般から意見募集を行い、当該意見を踏まえた上で、自主規制規則等を制定・改廃いたします。
- 自主規制規則について、定期的に国民の皆様からの見直しに関する意見を募集いたします。
- 国民の皆様から本協会に寄せられたご相談・ご意見を業務運営に活用できるよう、ご相談・ご意見の内容を役職員で共有いたします。

5. 証券業界全体に向けた活動

本協会は、「消費者志向経営」の動きが証券業界全体に広がるよう、次のような取組みを行ってまいります。

- 関係当局や本協会等の消費者志向に係る取組み内容を協会員に周知いたします。
- 協会員の「消費者志向経営」の参考となる国民の皆様からのご相談・ご意見について、協会員に周知・連絡いたします。
- 協会員の役職員向けの研修において、「消費者志向経営」の趣旨を踏まえた内容の研修を行います。

6. SDGsへの取組み

消費者全体の視点に立ち消費者の権利の確保及び利益の向上を図るという消費者志向経営の理念は、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の理念と軌を一にするものであります。

本協会では、SDGsに掲げられている社会的な課題に積極的に取り組むことにより、SDGsの達成に貢献してまいります。

株や社債をかたった投資詐欺（2021年度実績）

1. 郵便局での封筒広告による注意喚起活動

- 高齢者の利用が想定される郵便局（全都道府県の計230局）の有人窓口において、各都道府県警察等との連名による**注意喚起広告入りの封筒**を配布（12月6日から1局あたり1,000部）した



2. 警察・行政機関との連携強化による注意喚起活動

- 警察や行政機関が主催する各種イベント等に本協会リーフレット等を提供し、注意喚起を行った

3. 協会員における注意喚起活動

- 協会員の店舗等における顧客へのリーフレット配付やポスターの掲示等を通じて注意喚起を行った

4. 本協会における注意喚起活動

- ・被害に遭いやすい高齢者に直接的に注意喚起するため、全国の老人クラブやシルバー人材センターに啓発ツールを無償提供
- ・消費者に対し広く注意喚起する観点から、鉄道駅構内へのポスター等の掲示を依頼した
- ・本協会ウェブサイト及びSNS並びに各種セミナー等において注意喚起を行った

5. 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンターの設置、情報の分析・提供等

- ・被害防止コールセンターの通報件数は71件、寄せられた被害総額は約6,600万円で、前年度と比べて**通報件数・被害総額ともに大幅に減少**
- ・通報状況については、本協会ウェブサイトで月に1回公表し、行政等の関係機関へ適宜情報を行った

○ 「情報商材勧誘詐欺」被害防止啓発活動

- ・大学講師派遣事業において、投資詐欺の被害に遭わないために必要な金融リテラシーを身に付けてもらうよう、**注意喚起用の動画を利用した講義資料を作成**し、訴求した
- ・「情報商材勧誘」詐欺の啓発用チラシ・ポスター等を新たに制作し、大学構内での掲示等を通じて、被害に遭いやすい大学生への注意喚起を行った

投資詐欺被害防止、成人年齢引き下げに係る本協会の取組み 投資詐欺被害防止の周知広報活動について

「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る啓発活動：啓発ツール

リーフレット
(A4)

(表)



(裏)



ポスター
(B1、B2)



※リーフレット(A4)表面と同デザイン

ポケットティッシュ



ポップアップメモ



表紙

中身

本協会ウェブサイト
へのバナー



投資詐欺被害防止、成人年齢引き下げに係る本協会の取組み 成人年齢引き下げに伴う施策について

「学習指導案 高校 公共・家庭基礎」における生徒用ワークへの盛り込み（抜粋）

3 本時の流れ

	学習内容	主な教師・生徒の活動	指導上の留意点	資料
導入 5分	契約に関わる 未成年者と成人の 違い	【発問】 ○権利や義務、契約などに関わって17歳(未成年者)と18歳(成人)の違いは何か。 ¹ ○○×問題(18歳成人でできること)を出題する。 ² 【説明・解説】 ○18歳(成人)になると、親の同意を得なくても様々な契約ができることを説明する。 【発問】 ○未成年者は不動産(土地)の売買を行うことができるか。	○中学校社会科、技術・家庭科(家庭分野)、高等学校の家庭科で学習した契約に関する復習として確認する。 ○口約束でも契約が成立することを確認する。	ワークシート Q1 ワークシート Q2
		【事例検討①】³ ○家賃を払えなくなりそうになったため、連帯保証人に対して家賃が請求された事例について考えてみよう。 【説明・解説】 ○保証人と連帯保証人について説明する。 ⁴	○法律(民法)を学ぶ授業ではないので、条文や用語を暗記する必要はない。 ○保証人と連帯保証人の違いを理解させ、契約時の注意点を理解させたい。 ○契約自由の原則について確認する。	3 参考資料1 4 ワークシート Q3

テキスト

～多様な契約～

____年 ____組 ____番 名前_____

Q1 権利や義務、契約などに関して17歳(未成年者)と18歳(成人)では、どのような点に違いがありますか。

Q2 18歳(成人)になったらできることに○、できないことには×を付けましょう。

18歳成人になったらできることは？	回答
① 1人(自分だけ)で自動車の購入契約を結ぶことができる	
② 自分名義のクレジットカードを作成することができる	
③ 勝ち馬投票券(馬券)を購入できる	
④ タバコを吸うこととお酒を飲むことができる	
⑤ 証券会社の口座を自分で開設することができる	

Q3 保証人と連帯保証人の違いは何でしょうか。

Q4 下記の事例で中古車の売買契約を取り消すことができるのか考え、その理由も記述しましょう。

【事例】
 Aさんは、就職を機に自動車を購入することにしました。まだ就職して間もないし、事故が心配なこともあり新車ではなく中古車を購入することにしました。X中古車販売店で気に入った車の購入契約をしました。お店の看板には「我が社が扱う中古車に事故車はありません。」と宣伝文句があり、営業担当者からもそのような説明がありました。
 Aさんは安心して中古車を購入しました。しかし、1週間も経たないうちにどうもエンジンの調子が悪くなりました。知り合いの自動車整備士に調べてもらったところ事故車であることが分かりました。AさんはX中古車販売店との中古車売買契約を取り消すことができるでしょうか。

取り消すことが(できる ・ できない)
 その理由は、

ワーク

出所：金融経済ナビ「高等学校 公共・家庭基礎 学習指導案」

金融経済ナビ「明快◎けいざいニュース」における周知（抜粋）

金融経済ナビ 先生向け金融経済教育支援サイト

証券知識普及プロジェクト

授業用副教材 マンガで学ぶ！金融経済 動画で学ぶ！金融経済 金融経済に関わる組織 素材集 学習指導案等 レインボーニュース セミナー・メールマガジン等

ホーム > 明快◎けいざいニュース > 2022年4月から成人になる年齢が20歳から18歳に引き下げ

明快◎けいざいニュース

2022年4月から成人になる年齢が20歳から18歳に引き下げ
2022.01.31

けんた 熱血先生 しょうこ

しょうこ：先日、テレビで成人式の様子が報道されていました。2022年の4月1日から、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられるのですね。なぜ、引き下げられるのでしょうか？

熱血先生：世界を見渡せば、アメリカやイギリス、ドイツ、オーストラリアなど、諸外国では18歳を成年としている国はけっこうあるし、この流れは世界的な流れともいえるんだ。若い人たちにも積極的に社会参加を

未成年 成年 このまま20歳からを18歳に引き下げ ① 1人で有効な契約ができる



ダウンロード可能なイラスト

※金融経済ナビ：「金融経済ナビ」は、金融や経済のしくみ、金融商品や資産形成など、金融経済教育を行う先生を支援するサイト。無料教材や先生向けセミナーのご紹介、画像素材など授業ですぐに利用できるさまざまなコンテンツを提供。

出所：金融経済ナビ

日本証券業協会HPにおいて成年年齢の引き下げに伴う周知を掲載

2022年4月から、成年年齢は18歳に引き下げられることに伴い、
証券投資のリスクに関する注意喚起を実施。

記載内容

2022年4月から、成年年齢は18歳に引き下げられます。
親の同意がなくても、証券口座の開設、証券投資ができるようになります。
証券投資には必ずリスクがありますので、十分に注意しましょう！

取引時の留意事項

- お取引先が、無登録業者ではないこと（金融庁に登録されている証券会社等（第一種金融商品取引業者等）であること）を念のためご確認ください。
- 証券投資は、法定書面などの内容をご確認のうえ、ご自身の判断で行ってください。
- 証券投資は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 証券会社によっては、お取引できない商品などがあります。詳細は証券口座の開設時やお取引の際に、お取引先の証券会社にお尋ねください。
- 証券取引は、基本的に、クーリング・オフの適用はありません。ご注意ください。

4月から、
18歳になったら、
もう大人。

2022年4月から、
成年年齢は18歳に
引き下げられます。



親の同意がなくても、
証券口座の開設、
証券投資が
できるようになります。

証券投資には必ずリスクがありますので、
十分に注意しましょう！

●お取引先が、無登録業者ではないこと（金融庁に登録されている証券会社等（第一種金融商品取引業者等）であること）を念のためご確認ください。●証券投資は、法定書面などの内容をご確認のうえ、ご自身の判断で行ってください。●証券投資は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。●証券会社によっては、お取引できない商品などがあります。詳細は証券口座の開設時やお取引の際に、お取引先の証券会社にお尋ねください。●証券取引は、基本的に、クーリング・オフの適用はありません。ご注意ください。



成年年齢の引下げに関する新聞広告

2022年3月24日、日本経済新聞 全国版・朝刊に、全5段モノクロにて
成年年齢の引下げに関する広告掲載を実施



4月から、 18歳になったら、もう大人。

親の同意がなくても、証券口座の開設、証券投資が
できるようになります。

証券投資には必ずリスクがありますので、十分に注意しましょう！

●お取引先が、無登録業者ではないこと(金融庁に登録されている証券会社等(第一種金融商品取引業者等)であることを念のためご確認ください。●証券投資は、法定書面などの内容をご確認のうえ、ご自身の判断で行ってください。●証券投資は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。●証券会社によっては、お取引できない商品などがあります。詳細は証券口座の開設時やお取引の際に、お取引先の証券会社にお尋ねください。●証券取引は、基本的に、クーリング・オフの適用はありません。ご注意ください。

2022年4月から、
成年年齢は18歳に
引き下げられます。



日本証券業協会
JSDA Japan Securities Dealers Association

詳しくは
<https://www.jsda.or.jp/about/torikumi/seinen/index.html>



日本証券業協会HPにおいて成年年齢の引き下げに伴う周知等を一覧で掲載（例3）



HOME | 金融・証券に関する学習情報 | 2022年4月1日からの成年年齢の引き下げについて

2022年4月1日からの成年年齢の引き下げについて

2022年4月1日から民法の改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられます。成年に達すると何が変わるのか、どのような影響があるのかなど、気になるニュースを本協会でも紹介しております。ぜひ授業にお役立てください。

レインボーニュース	47号リレーコラム	20歳から18歳に 成年年齢の引き下げで何が変わる？ 
明快けいざいニュース	2019.12.24	18歳でもクレジットカードは作れる？ 
先生向けメールマガジン	Vol.128	高校生が注意したい消費者トラブル 
	Vol.131	成年年齢の引き下げと消費者契約 
	Vol.182	新しい教科書で高校の金融経済の授業はどう変わる？～新科目「公共」における金融経済の学習～ 

証券知識普及プロジェクトにおける実験実習キット 「体験して学ぼう！金融・経済・起業 金融クエスト」が消費者教育教材として 消費者教育センターより優秀賞を受賞

令和3年5月26日

報道関係各位

公益財団法人 消費者教育支援センター

“消費者教育教材資料表彰2021”

「優秀賞」受賞教材決定！

～学校で効果的に活用できる教材資料を表彰します～

（公財）消費者教育支援センター（理事長 中名生 隆）は、学校における消費者教育の充実・発展に寄与することを目的に、企業・業界団体、行政、消費者団体等から教材を募集し、教育現場で役立つ優秀な教材に対し表彰を行ってきました。この度、消費者教育教材資料表彰2021において、優秀賞が決定いたしましたのでご案内いたします。

本表彰は、全国の行政、企業・業界団体、消費者団体・NPOなどが令和3年3月までに作成した教材資料のうち、学校で効果的に活用できるものを表彰する制度です。今回の表彰には、行政部門23点、企業・業界団体15点、消費者団体・NPO団体13点の計51点の多数のご応募がありました。

東 珠実 岡山大学学芸学部教授（日本消費者教育学会会長）を委員長とする選考委員会（選考委員8名）にて厳正なる審査を実施し、優秀賞22点が決定されました。なお、優秀賞として選出された教材は、今後、全国から募集する評価教員が半年間実際に授業で使用し提出された評価をもとに、選考委員会において内閣府特命担当大臣賞等が2022年5月に決定されます。

この教材の表彰式を含む消費者教育シンポジウムを6月28日（月）10時20分より、国立オリンピック記念青少年総合センター国際交流棟国際会議室にて開催いたします。

*受賞した教材資料については、別紙をご参照ください。

*過去の受賞教材は、（公財）消費者教育支援センターのホームページよりご確認ください。

◆本件に関するお問い合わせ先◆

公益財団法人 消費者教育支援センター

教材表彰事務局：小林、庄司

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目17番14号全国婦人会館3F

TEL：03-5466-7341 FAX：03-5466-2051

ホームページ <https://www.consumer-education.jp/>



公益財団法人 消費者教育支援センター 主催
消費者教育教材資料表彰2021
優秀賞

「体験して学ぼう！金融・経済・起業 金融クエスト」

<https://www.jsda.or.jp/gakusyu/edu/curriculum/quest.html>

※「金融クエスト」では、経済や金融に関するさまざまなテーマをゲームの世界で体験的に学習可能